

## 1. COP10の結果について (里地里山関連)

生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10) が2010年10月18日から29日に愛知県名古屋市で開催

### 【要旨】

179の締約国、関連国際機関、NGO等から13,000人以上が参加した。

SATOYAMAイニシアティブを含む持続可能な利用など、生物多様性の保全及び持続可能な利用に係る決定の採択などが議論された。

「自然と共生する」をビジョンに掲げる条約の新戦略計画・愛知目標 (ポスト2010年目標) が採択された。

### 【SATOYAMAイニシアティブ】

COP10の決定

関係機関にSATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ (IPSI) への参加を要請等する決定が採択された。

SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ (IPSI) の発足

10月19日に開催したサイドイベントで、51の国や機関が参加したIPSIが発足した。

## 2 . SATOYAMAイニシアティブに関する決定

仮訳

条約第10条(持続可能な利用)及びアディアバ原則及びガイドラインの適用に関する作業計画の実施に関する詳細レビュー

締約国は

(略)

SATOYAMAイニシアティブ

5.日本政府及び国連大学高等研究所によるSATOYAMAイニシアティブの開発にかかる促進や調整における先導的役割について、感謝の意をこめて留意する。

6.SATOYAMAイニシアティブを、生物多様性及び人間の福利のために、人為的影響を受けた自然環境をより理解・支援する有用なツールとなりうるものとして認識する。そして、SATOYAMAイニシアティブが条約、国際的に合意された開発目標及びその他関連する国際的な義務に準拠しかつ調和して用いられることを確認する。

7.SATOYAMAイニシアティブの更なる議論や分析、理解が、知見のより広範な提供、対処能力の構築及び生物資源の持続可能な利用のためのプロジェクトやプログラムの推進を行うものと認識し、それらを支援する。そしてSATOYAMAイニシアティブと「UNESCO人間と生物圏計画」や「国際モデル森林ネットワーク」、条約第10条(c)に準拠して慣習に基づく利用の理解と実施を促進するために地域住民や先住民により開発・管理されているコミュニティ保全地域を含む他のイニシアティブとの相乗効果を促進する。

8.SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップを、ケーススタディの収集分析、教訓の抽出、生物資源の持続可能な利用に関する多様な方法についての研究の促進、認識の向上、人為的影響を受けた自然環境におけるプロジェクトや活動への支援等、締約国その他の政府及び関連する機関に、SATOYAMAイニシアティブを更に発展させるためにパートナーシップに参加することを勧奨する。

9.SATOYAMAイニシアティブを含む、生物多様性の持続可能な利用の推進を適宜支援することを条約事務局長に要請し、締約国その他政府及び関連する機関に勧奨する。

## 2. 里地里山関連のサイドイベント開催状況

月日	会議名	概要	主催
10月19日	生物多様性に配慮した農林水産物	生物多様性に配慮した農林水産物「生きものマーク」に取り組む国内の取組事例を紹介	農林水産省
	SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ(IPSИ)発足	社会生態学的生産ランドスケープの維持・再構築に取り組む団体の国際的なプラットフォームであるIPSИが発足	環境省
	里海と日本の海洋・沿岸生物多様性管理	里海における自然資源管理の考え方、里海の意味、CBDとの枠組みとの関連性について説明するとともに、国内における取組事例について紹介	国連大学
	生物多様性里山知事サミット	里地里山の保全・活用や地域活性化の先進的な取組を行っている石川県、兵庫県、静岡県、愛知県知事らの参加のもと、取組状況を発信	国連大学
10月20日	里山知事サミット	愛知県、石川県、兵庫県の知事らにより「里山里海の利用・保全と地域活性化」をテーマにその取組を国内外に広く発信するとともに、世界各地における主体的かつ継続的な取組の重要性について認識を共有	国連大学、GEOC、環境省
	沿岸域の生物多様性 ～沿岸域の再生を通じた地球環境改善対策～	沿岸域の水環境の現状、里海としての沿岸域の生態系サービスの現状、周辺生態系を考慮した沿岸生態系の保全の考え方、藻場干潟の再生の事例を紹介	国土交通省
	農業と生物多様性	農業と生物多様性との関連、多様性に配慮した農業についての取り組み事例等について発表。持続可能な社会の実現に向けた課題について意見交換	農林水産省

## 2. 里地里山関連のサイドイベント開催状況

月日	会議名	概要	主催
10月21日	海洋生物多様性における里海の役割	里海概念及び生物多様性の向上への貢献や持続的な沿岸域利用に果たす里海の意義、CBDとの関連等が紹介され、環境省の里海創成支援事業を説明	環境省
	農業における生物多様性指標	指標生物を用いて環境保全型農業等の取組の効果を計るメリット、農業に有用な生物多様性の指標及び評価手法の開発に係る研究結果が示された。	農林水産省
	農業の生物多様性と食料保障に関する先住民の知恵	アジアとラテンアメリカの先住民コミュニティによる、農業多様性(agrobiodiversity)及び食糧確保のための、生物資源の持続可能な管理の取組が発表された。	International Indigenous Forum on Biodiversity
	水産業と生物多様性	日本の海洋保護区の状況、沿岸域の漁業者が保全活動に果たす役割、及び漁業者の主導による沿岸域での保全活動、日本の里海とCBDとの関連が紹介された。	農林水産省
10月22日	評価プロセス: 里山・里海ルネッサンスを探る	日本の里山・里海評価(JSSA)の目的、概念、結果等を説明するとともに、その成果が政策立案および実施のうえでどのように寄与し得るかを議論した。	国連大学
	バイオマスと生物多様性	農林水産業におけるバイオマスの利活用と生物多様性保全との関連性、バイオマスタウンに係る取組と課題、またバイオマスタウンの実例に関する発表がなされた。	農林水産省
10月25日	水田と生物多様性	水田と生物多様性との関係について発表。水田は生物多様性を維持保全する場としても重要であるとされ、食の安全保障と環境保全が相乗効果を持つと結論	農林水産省

## 2. 里地里山関連のサイドイベント開催状況

### 【 SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ (IPSI) 発足式典】

- ・日時 平成22年10月19日
- ・場所 白鳥ホール
- ・主催 環境省、国連大学高等研究所

社会生態学的生産ランドスケープの維持・再構築に取り組む団体の国際的なプラットフォームであるIPSIが発足

- ・世界各国の政府関係者、NGO、研究者、専門家、私企業 等500名を超える参加
- ・各国政府、地方自治体、研究機関、NGOや先住民団体、私企業、国連関係機関を含む51団体がIPSI 創設メンバーとして登録

政府機関 (省庁)	その他政府 関係機関	地方自治 体	NGO	先住民、コミュ ニティ団体	学術研究 機関	企業	国連その他 国際機関	計
9	3	4	18	2	5	1	9	51

<http://satoyama-initiative.org/jp/event/launch-of-the-international-partnership-for-the-satoyama-initiative> (国連大学高等研究所ホームページ)

## 2. 里地里山関連のサイドイベント開催状況

### SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ創設メンバーリスト(1/2)

10月19日現在

機関名(仮訳)	本部事務所等所在地
<b>政府機関(省庁)</b>	<b>(機関小計 9)</b>
ガーナ共和国国家生物多様性委員会	ガーナ
トーゴ共和国環境森林資源省	トーゴ
カンボジア王国環境省	カンボジア
ガボン共和国環境省	ガボン
ペルー共和国環境省	ペルー
ネパール連邦民主共和国森林土壌保全省・環境省	ネパール
タイ王国天然資源環境省	タイ
日本国環境省	日本
ニジェール共和国持続可能な開発のための国家環境委員会(CNEDD)	ニジェール
<b>その他政府関係機関</b>	<b>(機関小計 3)</b>
ペルー共和国自然保護区管理局ワスカラン国立公園	ペルー
ケニア湿地生物多様性研究チーム(KENWEB)	ケニア
マラウイ国立植物標本園及び植物園	マラウイ
<b>地方自治体</b>	<b>(機関小計 4)</b>
愛知県	日本
名古屋市	日本
兵庫県	日本
石川県	日本
<b>NGO</b>	<b>(機関小計 18)</b>
自然及び持続可能な開発協会(ANDES)会長	ペルー
バードライフインターナショナル	英国
コンサベーション・インターナショナル	アメリカ
エコアグリカルチャー・パートナーズ	アメリカ
フォーレスト・ピープルズ・プログラム	英国
ドイツランドケア協会	ドイツ
グリーンセネガル	セネガル
環境、政策、生活のための水文学計画(HELP)ダバオネットワーク	フィリピン
先住民生物文化・気候変動協会(IPCCA)	ペルー
特定非営利活動法人環境修復保全機構	日本
国際狩猟鳥獣及び野生生物評議会(CIC)	ハンガリー

## 2. 里地里山関連のサイドイベント開催状況

### SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ創設メンバーリスト(2 / 2)

10月19日現在

機関名(仮訳)	本部事務所等所在地
国際自然保護連合 (IUCN)	スイス
認定特定非営利活動法人日本ハビタット協会	日本
ランドケア・インターナショナル	ケニア
ライブ・アンド・ラーン環境教育 (LLEE)	カンボジア
能美の里山ファン倶楽部	日本
社会政策エコロジー研究所 (SPERI)	ベトナム
ワールドアグロフォーレstryセンター (ICRAF)	ケニア
<b>先住民、コミュニティ団体</b>	<b>(機関小計 2)</b>
先住民政策提言・教育国際センター (TEBTEBBA)	フィリピン
カヌリ開発協会 (KDA)	ナイジェリア
<b>学術研究機関</b>	<b>(機関小計 5)</b>
バイオーバーシティインターナショナル	イタリア
金沢大学環日本海域環境研究センター	日本
木浦大学校海洋・島嶼研究所	韓国
島嶼知識研究所	ソロモン諸島
ビーゴ大学	スペイン
<b>企業</b>	<b>(機関小計 1)</b>
旭化成株式会社	日本
<b>国連その他国際機関</b>	<b>(機関小計 9)</b>
地球環境ファシリティー (GEF)	アメリカ
国際竹藤組織 (INBAR)	中国
独立行政法人国際協力機構 (JICA)	日本
生物多様性条約事務局 (SCBD)	カナダ
国連大学高等研究所	日本
国連地域開発センター (UNCRD)	日本
国連開発計画 (UNDP)	アメリカ
国連環境計画 (UNEP)	ケニア
国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター (UNEP-WCMC)	英国
<b>(機関数合計 51)</b>	

## 2. 里地里山関連のサイドイベント開催状況

### 【生物多様性里山知事サミット】

- ・日時 平成22年10月19日15:00～18:00
- ・場所 ミッドランドホール(愛知県名古屋市)
- ・主催 地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)、国連大学、環境省

里地里山の保全・活用やそれによる地域活性化の先進的な取組を行っている石川県、兵庫県、静岡県、愛知県知事らの参加のもと、取組状況を発信。人が手を入れた里地・里山といった二次林などの生態系に的を絞った地域レベルの活動が多様性条約の施行にあたり果たす重要な役割についての対話を促進する。県を越えた広域的な連携の重要性が確認された。

石川県 森林環境税による森林整備や生物多様性戦略ビジョン策定

兵庫県 「生物多様性ひょうご戦略」に基づきコウノトリ野生復帰、新ひょうごの森づくり等を実施

滋賀県 魚のゆりかご水田の保全、ヨシ群落の保全、「マザーレイク21計画」の策定

静岡県 富士山憲章の策定、富士山ネットワークの形成等富士山に関する取組

愛知県 「あいち自然環境保全戦略」に基づく「生態系ネットワーク」「代償ミティゲーション」の取組

<http://www.geoc.jp/partnership/international/cop10/event1report.html>

### 【里山知事サミット】

- ・日時 平成22年10月20日13:15～14:30
- ・場所 白鳥公園内政府特設テント内
- ・主催 地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)、国連大学、環境省

愛知県、石川県、兵庫県の知事らにより「里山里海の利用・保全と地域活性化」をテーマにその取組を国内外に広く発信するとともに、世界各地における主体的かつ継続的な取組の重要性について認識を共有 「里地里山・里海の持続的利用と地域の活性化に向けたメッセージ」を採択

<http://www.geoc.jp/partnership/international/cop10/event2report.html>

## 2. 里地里山関連のサイドイベント開催状況

### 【評価プロセス: 里山・里海ルネッサンスを探る】

- ・日時 平成22年10月22日18:15～19:45
- ・場所 名古屋国際会議場2号館3階235A号室
- ・主催 国連大学
- ・共催 環境省、地球環境変化の人間・社会的側面に関する国際研究計画(IHDP)

日本の里山・里海評価(JSSA)の目的、概念、結果等について説明。JSSAの成果がCBD目標の達成に向けた政策立案および実施のうえでどのように寄与し得るかを議論した。

### 【主な議論】

- ・ローカルなシステムに焦点をあてることにより文化的サービスを評価することは、グローバルな生態系評価への示唆としても重要
- ・人間を生態系の一部とみるエコシステム・アプローチを理解するうえで、里山は興味深く有用な概念
- ・里山・里海を一体と捉えて、広範の関係者が連携・協力する包括的な地域環境管理に取り組むための社会システム(新たなコモンズ)の形成が必要
- ・新たなコモンズの形成のためには、グローバル化に晒される中での経済価値の維持が必要であり、生態系サービスの定量的分析、持続可能な空間スケールの特定、生物多様性保全への寄与についての考慮、異なる地域ごとのシステムの適用性などが必要